

第 21 回東北地域エネルギー・温暖化対策推進会議 議事概要

日時：令和 7 年 11 月 20 日（木）14:00～16:30

場所：TKP ガーデンシティ仙台/オンライン会議併用

1 開会挨拶

環境省東北地方環境事務所長が開会の挨拶を行った。

2 最近のエネルギー政策を巡る動向について

経済産業省資源エネルギー庁から資料 1 について説明があった。

<質疑応答>

■議長

新しい首相になり経済対策に力を入れているが、エネルギー分野においてはどのようなことに力点が置かれそうか。

(回答：資源エネルギー庁)

ガソリン暫定税率廃止が 12 月 31 日に実施されるまでの間に、急に下がることが無いよう定期的に 5 円ずつ下がっていくように補助金の支給をしている。下がるまで待つのではなく、急に災害が起こる可能性もあるため適宜必要な時にガソリンを補給するよう広報をしている。電気ガスの補助についても物価対策ということで検討を進めている。

■省エネルギーセンター東北支部

エネルギーミックスの資料で、2040 年の kWh はある程度データセンターの増加要因や各所省エネの取り組みを反映した上でデータになっているかと思う。2050 年あたりまで見越した中で、電源の構成が供給力として大丈夫なのか認知したうえで、省エネを進めていく必要がある。価格はもとより安定供給も一番重要な柱であるため気になった。

(回答：資源エネルギー庁)

まさにこれから電力需要が増えていくところで、安定的に電力を提供していくことが重要と考える。エネルギーシステム改革で脱炭素電源がきちんと発電し、系統を整備しつつ、生産地から消費地へ電源が届けられるように、ネットワークのシステムも構築していきシステム改革していくことが必要である。水素発電やアンモニア発電等、可能性があるものの実証事業を進めていき選択肢を増やしていくことを資料に記載している。

■省エネルギーセンター東北支部

物価高対策として電気料金 1 件あたり 7,000 円下げるという政策をニュースで聞き、即効性のある対策のため感謝しているが、一方で省エネを進める要因としてエネルギーコストを削減することがある。物価高対策により自動的に価格が下がるが、経営者は対前年比で見がちである。国の施策による物価高対策の限定措置としての価格であり、本来の価格にいざれ戻るという印象を持たせ、次には省エネを進めることが重要というメッセージが必要ではないか。

(回答：資源エネルギー庁)

第 7 次エネルギー基本計画で省エネは大前提で大切なものであるというところを明記しており、その点は皆様にも発信していきたいと考えている。今回はいくら補助金を出すというところは今後広報していくことになろうかと思うが、物価高対策の一時的なものであるというところは認識いただく必要がある。我々としては電気・ガス料金が高くならないよう政策を講じていきたいと考えているが、なかなか難しい面もあるため、今後電気料金が高止まりするかもしれないというところも御理解いただきながら進めていきたい。

3 環境省における地域脱炭素の取組について

環境省東北地方環境事務所から資料2について説明があった。

＜質疑応答＞

■福島市

地域脱炭素交付金について、地域脱炭素1.0と2.0があることであったが、1.0は今後も新規採択をするのか、もしくは新規採択はせずに2.0に移行するのか。

(回答：東北地方環境事務所)

地域脱炭素1.0は新規ではなく、これまで採択した団体に概ね5年間の計画で支援することになっている。1.0は既存団体に次年度も引き続き支援していく。新規に該当するのが2.0になる。

■議長

資料2・12ページに「重点対策加速化事業のその他地域の波及効果」とあるが、「その他地域」は何を指しているか。

(回答：東北地方環境事務所)

例えば、重点対策加速化事業において採択済み自治体の近隣の他自治体でも面白い取組なので自分たちもやってみようというような、真似していただけるような形でドミノが起こるようにしていただければと思っている。都道府県におかれでは、管内の脱炭素先行地域や重点対策加速化事業の採択がない市町村に対しても重点対策加速化事業等で培った再エネ導入等のノウハウを共有いただくことも波及という意味で考えている。

■議長

これまでの地域脱炭素1.0の交付金の運用を少し変えながら利用していくということか。

(回答：東北地方環境事務所)

脱炭素ドミノを起こしていくため、これまで採択された自治体の取組を参考に他の地域にも波及効果があるような取組を応援していく狙いがある。

■岩手県

EV車について、ガソリン暫定税率廃止でガソリン代が安くなる今後の流れを踏まえると、EV車とのコストの差が開くことによってガソリン車の方に向いていく可能性も否定できないと思う。そういった視点で国で検討しているものがあれば教えてほしい。

国の事務事業編・国自身が排出するScope3をまだ公表していないが、その把握に向けて何か研究が進められているか、また、Scope3の温室効果ガス排出量を公表する予定があるか。公表する予定があればその時期も教えてほしい。

LEDについて、本県では重点対策加速化事業の交付金を財源として民間の導入補助や県有施設への導入を進めているが、ネックになるのが調光機能付きに限定されているところである。蛍光灯が2027年に製造等が禁止される状況を踏まえると、例えば、先進的な調光機能付きのものは経産省でやってもらい、環境省はベースアップとして調光機能付きに限らず幅広に支援した方が全国的な底上げがされるのではないかと思う。今から交付金の要件を変えるのは難しいと思うが、別メニューとして、例えば、地デジに変わったときに全国的にポイントを配ったりしたような事業展開等を考えてほしい。

(回答：資源エネルギー庁)

物価高対策は目の対策として考えており、今急激に様々な物価が上がっているところで、日々車を使って暮らしているため困っている方に、とりあえず少しでも支援ができるようにという対策である。長い目で見ると脱炭素化は進めていかなければならない。ガソリン車も継続的に使っていかれる方はいると思うが、バイオ燃料の普及やEV等の脱炭素燃料を普及していくまでの過渡期の間はガソリンプラスαで脱炭素、低炭素のものを徐々に普及させていきながら、脱炭素に向けて進めていきたいと考えている。

(回答：東北地方環境事務所)

Scope3について、政府実行計画の中に「Scope 3排出量へ配慮」ということで記載はあるが、なかなか難しい課題だと思っている。具体的な把握については情報が入ってきていないが、今後情報が入ってきたら共有展開していきたい。

LEDについて、そういう意見があることはこれまで聞いてきているが、今すでにハードルが上がっているところでハードルを下げるというのは難しいのではと個人的に思うところではある。支援に対する声があるということは本省とも共有しながらできる限りの支援をしたいと思っている。

■北陸地方整備局

グリーン社会という言葉を用いて環境負荷低減に向けた事業や、材料を使うことを地方自治体と一緒にやってやっているが、EVステーションやEV車の普及に対して、どうしても伸び悩んでいるという相談をよく受けている。国土交通省や旧建設省の方ではなかなか答えづらい部分があり、世界的にも見て日本のEV充電ステーションがなかなか普及しない、投資に見合うメリットがないという自治体からの相談を受けた際に、どうやって答えているか。

(回答：東北地方環境事務所)

脱炭素先行地域等においても、例えば公共施設などでEV車の導入、ソーラーカーポートとセットで充電ステーションの導入を進めており、支援の一つかと思う。JICNの方で、道の駅の充電ステーションの導入の相談など共通しての支援もあると聞いている。本省の方でメニューがあったか確認して後ほど共有したい。

■議長

自動車関連の質問が続いているが、ガソリン暫定税率廃止によって、EV車とガソリン車の価格競争力が縮まってくるので、その辺の補助を上げる等をしないと普及がますます進まなくなるのではないかという問題意識ではないかと思う。今ここで何ができるということではないが、今後検討してほしい。

■シントウェナジー株式会社（公募参加者）

石巻市で地域の新電力会社を運営しており、地域でどのような取り組みを行っているかを紹介したい。新東グループは1974年に設立され、50年間、物流と建設を通じて地域の暮らしと産業を支えてきた。2011年の東日本大震災以降は復興工事に携わる中で、復興以外にも地域に貢献できることはないかと考えるようになり、2021年に当社を立ち上げた。現在は太陽光発電所の開発・保有を進めるとともに、小売電気事業の登録も行い、地域で発電された電気を地域に供給するという電力の地産地消を目指し活動をしている。日ごろから石巻の行政へ情報共有や情報発信を行い、地域に根差した再エネや知見を行政・企業と共有しながら、脱炭素に向けた取組を共に進めたいと考えている。先日、石巻環境フェアに出展をしたところ、想定以上の来場者が訪れていた。普段、営業として地域の中小企業をまわる中では、再エネにはあまり関心がないと感じていたが、イベントで親子連れや学生、企業の方々と話をする中で、想像以上に環境や再エネに関心を持つ人が多いことに気づかされた。先ほど民生部門の目標削減率が高いという話があったが、こうした方々を少しずつ巻き込みながら、行政と企業、市民が一緒に地域特性を生かしつつ脱炭素の取組を進めていく必要があると感じている。こうした環境イベントは、地域の方々が環境や再エネについて考える良い機会となるため、今後多くの場が設けられることを期待するとともに、当社としても、可能な限り協力をていきたい。

4 情報提供と意見交換

(1) テーマ1：地方公共団体における脱炭素に向けた取組について

はじめに岩手県から資料3に基づき情報提供があった。

＜意見交換＞

■山形県

取組例⑥県市町村 GX 推進会議について、全市町村が県と一体となって取り組むに当たり、市町村によっては環境分野のマンパワー不足の課題もある中で、この推進会議ができた経過や何か素地となるものがあつてこういった形を実現できたのか等、参考に教えてほしい。

(回答：岩手県)

本県でも、知事をトップとする温暖化対策を推進するための組織があるが、実務的に進める部分を強化するために副知事を CGO としたものである。また、市町村においても施策を推進する上で、担当者だけでなく副市長村長にも脱炭素施策の重要性を認識いただいた方が施策を進めやすくなると考え、副市長村長と副知事で構成したものである。

■東北経済連合会

取組例⑤いわて脱炭素化経営企業等認定制度について、事業者の認定制度とあるが、認定を取得した事業者に対するインセンティブはあるか。もしあればインセンティブに対する事業者の受け止め方についても併せて教えてほしい。

(回答：岩手県)

資料の当該ページ右側に 10 のメリットとして記載しているとおり、例えば、県の入札関係で点数が加点されること、金融機関とも連携しており認定を受けていればローンを利用できること、重点対策加速化事業を財源としている事業者向け省エネ設備補助の上限額が上がることなどのインセンティブがある。また、スキルアップセミナーも好評であり、事業者へも良く受け止めていただいているのではないかと思われる。

■議長

脱炭素経営に取り組む認定事業者の 293 社は結構な数ですね。

(回答：岩手県)

中小企業の数は何万とある中、この数を多いと見るか小さいと見るかはそれぞれかと思うが、県としても毎年増やす目標を立てながら、やれるところからやるという視点で取り組んでいる。

4 情報提供と意見交換

(2) テーマ 2：脱炭素人材の育成について

はじめに NPO 法人環境ネットやまがたから資料 4 に基づき情報提供があった。

＜意見交換＞

■環境あきた県民フォーラム

先日この認定制度の研修会に参加したが、山形県の地球温暖化防止推進委員が 1,000 名程いる中で、脱炭素コミュニケーターは何名いるか。

もう一点、課題にも載っていたがどんどん地球温暖化の情報が変化していく中でコミュニケーターのフォローアップやスキルアップが必要かと思われるが、そのあたりはどう考えているか。

(回答：環境ネットやまがた)

地球温暖化防止推進員の人数は山形県が公募で集めて約 100 名。併せて、脱炭素コミュニケーターから地球温暖化防止推進員に委嘱及び委嘱予定の方が、自動車部門で約 600 名、家電部門で約 60 名、サッシ・ガラス部門で約 30 名いる。正式な数字に関しては必要であればメールで送る。

温暖化対策の情報変化にどう対応するかについては、全国地球温暖化防止活動推進センターと連携を取り、養成研修では全国地球温暖化防止活動推進センターが発行している本をテキストとして活用している。フォローアップやスキルアップについては、脱炭素コミュニケーターに取組んでいる地域自販連で協議会を設立する予定で、その協議会が全国地球温暖化防止活動推進センターと連携しフォローアップ研修を定期的に開催していく予定。更に、協議会では脱炭素コミュニケーターの優れた取組を集めて紹介・広報していくことを検討している。

■東北経済産業局

脱炭素コミュニケーターや地球温暖化防止活動推進員になった際のメリットはあるか。

(回答：環境ネットやまがた)

脱炭素コミュニケーターの活動は、日々の営業活動で顧客に、地球温暖化や脱炭素の取組の必要性を説明し、脱炭素に資する次世代自動車や省エネ家電、断熱性能の良い窓等をお勧めいただくもの。売る側としては安値でのたたき合いでなく、少し高いが良い品物を胸を張って売ることができ、お客様としては、イニシャルコストは高くなるが、ランニングコストは安い商品を買うことができ、そして、地球にも良い。まさに「三方良し」の取り組み。また、日々の販売活動が活動の場になるので、多くのお客様に情報提供していくことができる。顧客の脱炭素に向けた行動変容を後押しすることが一番のメリットと思う。

4 情報提供と意見交換

(3) テーマ3：環境と経済に貢献するディマンドレスポンスの活用について

はじめに東北電力株式会社から資料5に基づき情報提供があった。

＜意見交換＞

■議長

法人向けのディマンドレスポンス(DR)サービスの参加者数はどのくらいか。低圧の家庭向けもエコポイントという形でDRの仕組みが作られているが参加者数はどのくらいか。

(回答：東北電力株式会社)

今年の夏7月～9月はピーク時に25,000件程。東北電力株式会社全体の年間の販売電力量は600～700億kWhだが、DRの効果を計算すると、まだまだ0.1%程の電力量でインセンティブの在り方も含めてまだ改善の余地はあるかもしれない。

低圧のDRの今年度の実績は8万件程である。

■省エネルギーセンター東北支部

省エネセンターでは中小企業や病院施設等の個々の省エネ診断でエネルギーをカットする提案をして需要サイドの活動を主体としているが、今まで供給サイドの事情もあまり考えずに提案していたと思う。供給サイドと需要サイドのバランスを取って、エネルギーを最適に使用する意味では効果的なものだと思うので、省エネ診断員に今回の資料を提供してもよいか。中小企業を対象とした際の下げDRや上げDRの効果的な事例を教えてほしい。下げDRの時は空調のスイッチをオフにすることや、上げDRの時は操業時間をシフトする等概念的なことはわかるが、前日の16時までに通告を受けて翌日に実行するのはハードルが高いと思われるため、うまくやっている事業者があれば、省エネ診断先に電気料金の低減対策としてお勧めできるかと思う。一週間前の予測として予告メールが送られて、実際にDRを発動するのは前日の16時ということか。

(回答：東北電力株式会社)

今回の資料は東北地方環境事務所のWEBページに載っているので、活用いただければと思う。下げDR上げDRについて、法人の工場等で当日や翌日に通告があるのは難しいと理解しており、資料には前日までにと記載しているが、実際には法人のお客様に対しては前の週の金曜日等なるべく早めに通知するようにしている。

■省エネルギーセンター東北支部

電気料金型DRはあるか。

(回答：東北電力株式会社)

今のところ需給に応じてダイナミックに電気料金を変動させるようなメニューPLANはなかったと記憶している。

＜まとめ＞

■議長

ディマンドレスポンスも経済インセンティブが基本である。ガソリンや光熱費の話もやはり経済性で、来年度からのカーボンプライシングも経済的なメリットを使っている。CO₂ や省エネ対策に対して価格インセンティブが企業や家庭にとっても重要だということだと思うし、営業ツールにもなり得ると思う。特に東北は寒い冬の光熱費対策、車のガソリン対策をどう生かすかがディマンドレスポンスにも繋がっていく。今後価格を含めた全体的なエネルギー対策が東北の特性に合わせて各地域で検討されるとよいと思う。

5 閉会挨拶

経済産業省東北経済産業局資源エネルギー環境部長が閉会の挨拶を行った。